

令和4年3月定例会

市長説明要旨

山 鹿 市

本定例会において、令和4年度の市政運営に関する私の所信を申し上げます。

■日本経済と社会の動向

はじめに、日本経済について政府は、「景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で一部に弱さが見られ、先行きについては、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れに注意する必要がある」との見方を示しております。

また、新型コロナウイルス感染症については、年明け以降、全国的に「オミクロン株」による「第6波」が到来し、去る1月21日には、昨年9月以来となる「まん延防止等重点措置」が適用されました。国においては、感染の再拡大を想定して確保した医療体制をしっかりと稼働させるとともに、ワクチンについては3回目の接種の前倒しをペースアップさせ、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していくとしております。

失業や収入減による生活困窮、休業や外出自粛に伴う心身の不調など、市民の健康や暮らしの安全が脅かされる状況が続いており、加えて、「オミクロン株」による新規感染者数の急増に伴う医療提供体

制の逼迫も懸念されております。「まん延防止等重点措置」の延長が決定されるなど新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中で、感染拡大防止と経済活動維持の両立を模索する闘いが続いております。

■市政運営方針

それでは、「令和4年度における市政運営の基本的な方針」について申し上げます。

私の市政運営は2年目に入ります。まずは、市民の生命と健康を守るため、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んでまいります。現在進めている3回目のワクチン接種について、可能な限り前倒しでの実施を図るとともに、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者や生活困窮者、子育て世帯等への支援を実施することにより、感染拡大防止と地域経済の回復の両立を目指してまいります。

また、本市の人口は令和2年国勢調査において5万人を割り込むなど、従前の予想を上回るペースで人口減少が加速化・深刻化しています。私の公約である「総合戦略室」については、昨年8月に秘書政策課内に設置した準備室において業務内容等の検討を行ってまいり

ましたが、人口減少対策の旗振り役を担う組織となることから、今年4月1日付けで総務部内に単独の課となる「総合戦略課」として正式に発足させます。今後は、この「総合戦略課」を中心に庁内の連携体制を強化し、全庁挙げた総力戦で人口減少対策に取り組み、市民や企業、市外在住者から「選ばれる山鹿」を目指してまいります。

さらに、本市経済の更なる発展に向け、企業誘致に向けた取組を強力に推進してまいります。昨年、世界最大の半導体受託生産会社で知られる台湾の「TSMC」が、菊陽町に工場を建設することが決定されました。この「TSMC」の県内進出を千載一遇のチャンスと捉え、本市経済の更なる発展につなげるため、去る12月23日、私をトップとする「半導体産業等企業誘致推進本部」を立ち上げ、全庁的な推進体制を整えました。今後、同本部を中心に、半導体産業を含めた更なる企業誘致推進に向けた取組を加速化させてまいります。

■予算編成の考え方

続きまして、令和4年度の予算編成方針について申し上げます。

本市の財政見通しは、歳入面では、市税において、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の縮小などを受け増収が見込まれるものの、歳出面では、少子化への対応をはじめ、障がい者や高齢者に対する社

会保障制度の充実により社会保障費が高止まりし、合併後の社会資本整備に活用した地方債の償還が、今後数年にわたり集中することから、公債費が、高水準で推移いたします。このほか、道路、橋梁をはじめとした社会インフラや公共施設の維持更新費用の増加など、市財政を圧迫する要因が顕在化しています。

そうした中であっても、引き続き、新型コロナウイルスワクチン接種を着実に進めつつ、近年多発している豪雨災害からの復興及び防災・減災対策の迅速化に努めてまいります。

その上で、第2次山鹿市総合計画の基本姿勢である「3本の柱」を基調とした施策と、第2期山鹿市総合戦略に掲げた重点プロジェクトを、短期、中期、長期の戦略を持って、効果的に展開してまいります。

特に、市政の将来ビジョンである「山鹿創生」に向けて「人口減少対策」に力を入れるとともに、子育て支援や移住定住、農林業の振興、企業誘致などの取組をより一層強力に推進してまいります。

このような考えのもとに編成しました、令和4年度の一般会計予算総額は、305億円となり、これに7特別会計と3企業会計を合わせますと、純計では508億1,731万4千円となっております。

■ 令和4年度に重点的に取り組む施策

ただ今申し上げました予算編成方針に基づき、令和4年度において、特に「人口減少対策」として力を入れたいと考えておりますのが、「移住定住の促進」、「少子化対策」、「後継者・担い手の確保」、「商工業振興」の4つの分野であります。

それでは、分野ごとに重点的に取り組む施策の概要について申し上げます。

まず、一つ目は「移住定住の促進」であります。

① 総合戦略課の設置、サテライトオフィス、イメージ戦略

人口減少対策の旗振り役として、今年4月1日付けで総務部内に「総合戦略課」を設置し、移住定住や企業誘致、子育て支援などの対策を部局横断的に推進します。特に、コロナ禍におけるリモートワークなど、新たな働き方の普及に伴う首都圏IT企業のサテライトオフィス等の誘致をはじめ、福岡や熊本都市圏等をターゲットに本市の魅力を発信する「イメージ戦略」を重点的に実施し、本市への移住定住及び企業誘致の更なる促進を図ります。

② 移住定住支援事業

コロナ禍において地方移住への関心が高まる中、機動性と柔軟性を

高め、移住希望者に対する相談体制の充実と空き家の更なる有効活用を図るため、空き家バンクの運営を民間団体へ委託するとともに、移住される方に対し住まい(空き家バンク活用促進・三世代同居住宅支援)や生活(移住支援)に係る補助制度を継続し、移住者の増加と定住に向けた取組を推進します。

次に、「少子化対策」であります。

① 予備保育士確保促進事業

保育士の確保が厳しい状況の中、年度途中に増加する保育ニーズに対応するため、年度当初から予備的な保育士を雇用する私立保育所等に対し、人件費の一部を支援します。

② 産後ケア事業

母子保健法第17条に基づき、市が委託する事業所において、助産師などの看護職が中心となり、産婦の身体的ケアと心理的ケアを実施することで、家族の中で健やかな育児ができるよう支援を行います。

③ ひとり親家庭等日常生活支援事業

これまで、ひとり親の方が技能習得のための通学や疾病、出産等により児童を監護できない場合、一時的な生活の援助として家庭生活支援員を派遣しておりましたが、これに加え、ひとり親以外の方が、疾病等によ

り児童を監護できない場合にも支援を拡大いたします。

次に、「後継者・担い手の確保」であります。

① 農業担い手総合支援対策事業

農業従事者の高齢化や後継者の減少により農業の担い手不足が懸念される中、本市においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、就農相談及び新規就農者数が増加しています。そこで、新規就農相談員を設置することで、新規就農者の確保、育成、定着を促進します。また、農地集積推進員を増員し、農地の集積・集約化を加速化させるとともに、集落営農組織の育成及び法人化、認定農業者や農業法人等の経営基盤強化を図ります。

② スーパー中山間地域創生事業

令和3年度に策定したスーパー中山間地域創生事業計画の実現に向けた具体的取組を行います。主な取組として、ワイン用ブドウ畑の集約等による生産基盤と担い手の強化、山鹿和栗の地域内流通による交流人口の増加及び商品開発によるブランド力・知名度の向上、更に6次産業化・観光連携推進施設であるアイラリッジの拠点化・活性化による賑わい創出及び人材交流を3本柱として推進します。

最後に、「商工業振興」であります。

① 工業団地概略検討業務委託事業

世界的な半導体需要の高まりを受け、工場用地などの相談が増加している中、企業を誘致できる大規模な工場用地の確保が大きな課題となっています。本市の将来を見据えた工業団地の用地確保に向け、工業団地概略の調査検討を行い、新規進出企業の誘致や地元企業の規模拡大支援につなげていきます。

② まちなみ再生事業

歴史的・文化的な価値を有する豊前街道に点在する空き家、空き店舗等の利活用を支援することにより、新たな賑わいの拠点を創出する、まちなみ再生事業に引き続き取り組みます。

■その他の重要事業

これらの重点施策のほかに、次の「重要事業」にも取り組んでまいります。

① ふるさと応援事業(ふるさと納税)

本市を応援していただける寄附者を増やすとともに、寄附者に贈呈する返礼品を通じて、本市の魅力ある豊富な農産物や温泉、歴史ある伝統文化などを効果的にPRするため、地域に密着した新たな返礼品の開発・拡充やふるさと納税ポータルサイトの増設を行います。また、企業版

ふるさと納税を活用した企業からの寄附を獲得するため、企業とのマッチングやプロジェクトの企画提案を委託し、効果的な PR を行うことで地方創生の推進に係る財源の確保を図ってまいります。

② ふるさと未来創造事業

eスポーツを活用した賑わいづくりとして、鹿本地区をモデルエリアに、世代、職業、ハンディキャップ等の垣根を超えた交流活動などへの支援を行うほか、鹿本小学校をモデル校として民間事業者と連携したプログラミング学習の成果を、市内事業者や様々な世代のICT人材の育成につなげていきます。併せて本市の様々な分野で活躍している人物を冊子やインターネットで発信し、シビックプライドの醸成や市内外の交流促進を図ります。これらの取組を通じて事業者間の連携や魅力ある観光地域づくり、稼ぐ観光地を牽引する人材の育成を図ります。

③ がん対策推進事業、がん教育及び検査推進

コロナ禍で低下したがん検診受診率を向上させ、がんの早期発見に繋げるため、節目検診の無料化を拡充し、併せて乳がん、子宮がんの個別受診可能な医療機関の拡大を図ります。

また、がん及びその他の疾病に関する正しい知識を習得するため、児童・生徒の発達段階に応じたがん教育を推進します。また、中学2年生を

対象としたピロリ菌検査を実施し、胃がん発生のリスク抑制に努めます。

④ 下水道広域化推進総合事業

山鹿市及び熊本市植木町のし尿及び浄化槽汚泥等を広域処理している山鹿衛生処理センターが、老朽化に伴い令和6年度末で廃止予定であるため、新たに山鹿浄水センターを活用した処理を行うための受入施設の建設を行います。

■結びに

以上、令和4年度の市政運営や予算編成にあたっての、私の基本的な考え方と施策の概要について申し上げます。

さて、全国的に人口減少の荒波が押し寄せる中、限られたマンパワーでより効率的・効果的な施策の推進が求められております。今後、和水町との定住自立圏構想に基づく取組を充実強化させるとともに、新たに熊本市との熊本連携中枢都市圏に係る取組を推進し、近隣市町村との連携強化による住民サービスの更なる向上を図ってまいりたいと考えております。

このように、近隣市町村との「広域連携」の取組をより一層加速化させることにより、新たな時代に対応した持続可能な市政運営を行ってまいります。

最後に、本市には、豊かな自然、優れた歴史・文化など他の自治体に無いポテンシャルが数多くあり、それが強みであります。この強みを生かし、さらに磨き上げることで、市民の誰もが本市の素晴らしさを実感し、自信と誇りを持ち、市民自らが住み続けたいと思えるまちづくりに、職員一丸となって挑戦してまいる決意でございますので、市議会をはじめ市民の皆さまの、なお一層のご支援とご協力を重ねてお願い申し上げます。

本日から20日間にわたりご審議いただきます議案は、予算16件、条例9件、財産の譲渡1件、財産の貸付け1件、市道路線の廃止及び認定2件、人事案件8件、その他3件の計40件及び報告2件でございます。これらの諸議案の内容につきましては、担当職員が説明いたしますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げ、市政運営に関する、私の説明といたします。